

沖縄総合事務局 2023 主要ニュース



沖縄総合事務局 2023 主要ニュース

目 次

◆ 主要ニュース 1 【2023 年 1 月～12 月／財務部】

資産所得倍増プランの推進

～新しい NISA 制度の普及・活用促進、金融経済教育の充実～

◆ 主要ニュース 2 【2023 年 1 月／経済産業部】

沖縄県内から 17 年ぶりに「ものづくり日本大賞」において経済産業大臣賞を受賞！

◆ 主要ニュース 3 【2023 年 3 月／経済産業部】

健康経営優良法人 2023 中小規模法人部門の認定企業数 増加率全国 1 位！

◆ 主要ニュース 4 【2023 年 4 月／総務部】

沖縄における「競争の番人」 公正取引課となって新体制発足！

～SNS の活用にも力を入れています～

◆ 主要ニュース 5 【2023 年 5 月／農林水産部】

国営かんがい排水事業「多良間地区」の全体実施設計を開始

～「水あり農業」の実現に向けて～

◆ 主要ニュース 6 【2023 年 5 月／開発建設部】

水道法等の改正に伴う「水道整備・管理行政移管準備室」の立ち上げ

◆ 主要ニュース 7 【2023 年 6 月～／農林水産部】

沖縄からの農林水産物・食品の輸出をサポート！ ～「GFP 沖縄」の取組～

◆ 主要ニュース 8 【2023 年 8 月／財務部】

沖縄市において「財政講演会」を開催 ～3 年ぶりの往訪開催～

◆ 主要ニュース 9 【2023 年 8 月／農林水産部】

EF Polymer 株式会社が沖縄県内の事業者として初めてみどりの食料システム法の認定を受けました！

◆ 主要ニュース 10 【2023 年 8 月／運輸部】

沖縄都市モノレール「開業 20 周年式典及び 3 両化編成車両出発式」開催！！

◆ 主要ニュース 11 【2023 年 8 月・10 月／運輸部】

タクシーの運賃改定 ～約 7 年振りの改定（消費税増税時除く）～

◆ 主要ニュース 12 【2023 年 9 月／開発建設部】

首里城正殿の柱や梁を組み立てる建方工事に着手！ ～順調に進む正殿復元～

国営沖縄記念公園／首里城地区

◆ 主要ニュース 13 【2023 年 9 月／開発建設部】

「ダムまつり」を 4 年ぶりに開催しました！ ～ダムに再び訪れた 人々の賑わい～

◆ 主要ニュース 14 【2023 年 10 月／経済産業部】

沖縄実証実験支援プラットフォームの創設

◆ 主要ニュース 15 【2023 年 10 月／運輸部】

～首里城復興に向けて～ 首里城図柄入りナンバープレート交付開始！

◆ 主要ニュース 16 【2023 年 12 月／財務部】

南大東村へ国有財産を売却

資産所得倍増プランの推進

～新しいNISA 制度の普及・活用促進、金融経済教育の充実～

【2023 年 1 月～12 月】

財務部では、政府の「資産所得倍増プラン」（2022 年 11 月決定）に基づき、新しいNISA 制度（少額投資非課税制度）の普及・活用促進、金融経済教育の充実に関する取組を行っています。

<新しいNISA 制度の普及・活用促進>

財務部では、2024 年 1 月から始まる新しい NISA 制度の周知・広報にあたり、国民に広く周知するため、国の総合出先機関としての総合力を活用することとし、財務部と各部が積極的に連携して周知・広報を実施しています。

具体的には、NISA の対象者である自治体の職員や事業者の従業員等が、新しいNISAを活用した資産形成を考えるきっかけが得られるよう、県内すべての自治体や商工団体等に対して、リーフレット等を活用した周知・広報を行ったほか、庁舎内の広報コーナーへのリーフレット設置の依頼、職域資産セミナーの講師派遣に関する周知等を行いました。



【NISA リーフレット】

<金融経済教育の充実>



【出前講座の様子】

財務部では、成年年齢の引下げや金融リテラシーの向上を踏まえて、沖縄県の金融広報委員会や教育委員会とも連携し、2023 年は大学 3 校、高校 5 校、中学校 4 校に加えて、就労支援施設などにも出前講座を実施しました。

金融経済教育では、家計管理、ライフプランニング、資産形成、契約における注意点等について説明しました。

加えて、学校からの要望も踏まえ、金融等のトラブルに巻き込まれないための基礎知識として、LINE や SNS 等を通じた消費者トラブルの具体例を紹介するとともに、いざという時の相談窓口を紹介しました。

講座後のアンケートでは、学生や生徒等から「クレジットカードの使い方を見直そうと思った」、「自分が知らなかった金融トラブルの事例を知ることができた」等の感想が寄せられました。

沖縄県内から 17 年ぶりに「ものづくり日本大賞」 において経済産業大臣賞を受賞！

【2023 年 1 月】

令和 5 年 1 月 23 日（月）、阿波根 昌樹氏（所属：株式会社 H P C 沖縄）ら 5 名が沖縄県内から 17 年ぶりに「ものづくり日本大賞」において経済産業大臣賞を受賞しました。

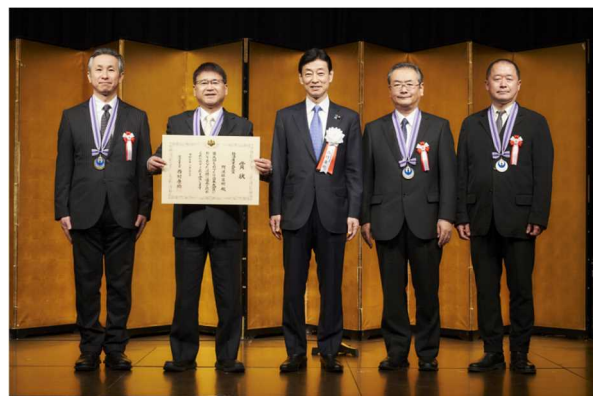
同氏らが開発したハイブリッドプレストレストコンクリート（H P C）は、厚さ 20～40mm の超薄肉コンクリートでありながら、高い耐久性とデザイン性を兼ね備えており、錆びない材料を使用することから塩害を受けないという全く新しい技術であるという点が評価されました。

○沖縄の受賞案件【経済産業大臣賞】

【案件名】ハイブリッドプレストレストコンクリート（H P C）技術の開発

【受賞者・所属企業】

阿波根 昌樹	株式会社 H P C 沖縄
細矢 仁	一級建築士事務所 細矢仁建築設計事務所
西園 博美	有限会社西園博美構造設計事務所
多田 修二	株式会社多田脩二構造設計事務所
宮野 伸介	株式会社技建



受賞者と西村経済産業大臣

【受賞理由】

ハイブリッドプレストレストコンクリート（H P C）の物性により、自由度の高いデザインが可能となり、従来では不可能であった高いデザイン性と耐久性を両立させ、沖縄の厳しい自然環境『塩害・台風・地震』の課題解決から生まれた H P C は、錆びない材料を使用するため塩害を受けず、地場産業の代表格であるコンクリート製品のグローバル展開の可能性を広げたことが評価されました。

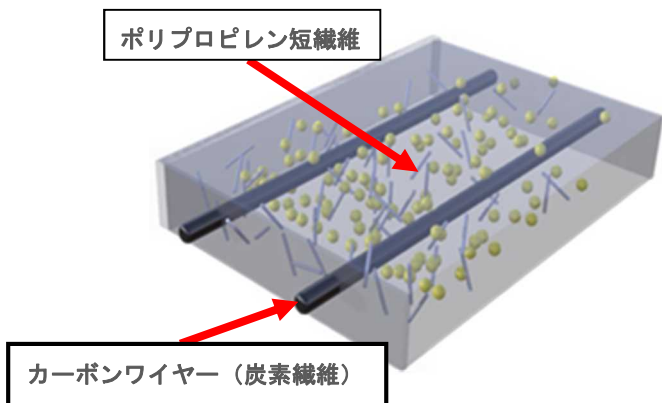


図. H P C の構造



県内建築物の導入事例

健康経営優良法人 2023

中小規模法人部門の認定企業数 増加率全国 1 位！

【2023 年 3 月】

経済産業省では、大規模の企業等を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業等を対象とした「中小規模法人部門」の 2 つの部門により、それぞれ「健康経営優良法人」を認定しています。2023 年の認定では沖縄県から大規模法人部門 13 社、中小規模法人部門 75 社が認定され、中小規模法人部門においては、2022 年からの認定増加率が **160%** で **全国 1 位** となりました！このように、沖縄県内では企業が従業員の健康管理を経営の課題として捉える「健康経営」が重要視され、広がりを見せています。

「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を認定する制度です。

「健康経営優良法人」に認定されると、「健康経営優良法人」ロゴマークの使用が可能となるほか、自治体や金融機関等においてさまざまなインセンティブがあります。

【健康経営とは】

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。

※健康経営は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。



「健康経営優良法人」ロゴマーク

▶ 沖縄県内で健康経営優良法人認定を受けている法人一覧

大規模法人部門 ホワイト500

4社

認定法人名	業種
沖縄セルラー電話株式会社	情報・通信業
日本トランスオーシャン航空株式会社	空運業
沖縄電力株式会社	電気・ガス業
フオロサイトテクノロジー株式会社	情報・通信業

大規模法人部門 (※ホワイト500を除く)

9社

認定法人名	業種
ANA 沖縄空港株式会社	空運業
株式会社沖縄海邦銀行	銀行業
株式会社沖縄銀行	銀行業
株式会社沖縄ダイケン	サービス業
株式会社沖縄日立	卸売業
沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社	情報・通信業
大同火災海上保険株式会社	保険業
株式会社琉球銀行	銀行業
株式会社琉球	卸売業

中小規模法人部門 ブライト500

5社

認定法人名	業種
沖縄ツーリスト株式会社	生活関連サービス業
有限会社三崎工業	建設業
興南施設管理株式会社	専門・技術サービス業
株式会社リゅうせき建設	建設業
トランスファシステムサポート株式会社	運輸業

中小規模法人部門 (※ブライト500を除く)

70社

認定法人名	業種
株式会社 IMI CORPORATION	建設業
株式会社東設計工房	専門・技術サービス業
株式会社オカノ	卸売業
沖縄行政システム株式会社	情報通信業
沖縄県労働金庫	金融業
株式会社沖縄債権回収サービス	サービス業 (他に分類されないもの)
株式会社沖縄 Saizen	生活関連サービス業
共和産業株式会社	建設業
株式会社システック沖縄	情報通信業
株式会社 JALJTA セールス	生活関連サービス業
株式会社新世紀システムズ	情報通信業
有限会社スタプランニング	建設業
株式会社 ZUMI	卸売業
株式会社 CELL	専門・技術サービス業
有限会社浅海技術	専門・技術サービス業
株式会社ソニックオートモビル	サービス業 (他に分類されないもの)
株式会社ダスキン沖縄	サービス業 (他に分類されないもの)
株式会社東邦	建設業

認定法人名	業種
株式会社徳久グッドビズ	生活関連サービス業
株式会社 NINEWORX	情報通信業
那覇エアポートエンジニアリング株式会社	その他
那覇空港ビルディング株式会社	不動産業
那覇商工会議所	社団法人、財団法人、商工会議所・商工会
株式会社野原建設	建設業
株式会社パナミックス琉球	情報通信業
光電気工事株式会社	建設業
株式会社保険サービス	保険業
琉球通運株式会社	運輸業
株式会社琉球ネットワークサービス	情報通信業
株式会社琉球リース	金融業
株式会社 okicom	情報通信業
沖縄情報システム株式会社	情報通信業
株式会社沖縄中央エンジニアリング	専門・技術サービス業
株式会社宜野湾電設	建設業
サントリーフーズ沖縄株式会社	卸売業
株式会社トミレディオ	建設業
有限会社アムーズコーポレーション	卸売業
株式会社 ODN ソリューション	情報通信業
株式会社沖縄県農協電算センター	情報通信業
株式会社 CSD コンサルタンツ	専門・技術サービス業
株式会社田幸技建コンサルタンツ	専門・技術サービス業
株式会社デンソーサービス沖縄	卸売業
株式会社 Line	建設業
株式会社リウデン	建設業
株式会社ワグナラボ	教育
琉球製罐株式会社	製造業
株式会社沖縄機械整備	サービス業 (他に分類されないもの)
株式会社東洋企画印刷	製造業
株式会社沖縄計測	サービス業 (他に分類されないもの)
沖縄商工会議所	社団法人、財団法人、商工会議所・商工会
株式会社新拓沖縄	建設業
株式会社精巧エンジニアリング	専門・技術サービス業
株式会社設備技研	建設業
株式会社テクノ工業	その他
株式会社仲本工業	建設業
株式会社西自動車商会	小売業
オリオンビル株式会社	製造業
株式会社大生通信	建設業
株式会社東洋ハウジング	不動産業
有限会社ビニバン商会	建設業
有限会社ユタカ産業	卸売業
フェイス沖縄株式会社	製造業
有限会社ユタカ電子産業	小売業
株式会社東和	サービス業 (他に分類されないもの)
株式会社ひろし不動産	不動産業
宮古ガス株式会社	小売業
宮古商工会議所	社団法人、財団法人、商工会議所・商工会
株式会社サキコーポレーション	不動産業
株式会社プログレッサエナジー	電気・ガス・熱供給・水道業
金秀アルミ工業株式会社	製造業

※おきなわ健康経営プラス1プロジェクトへ参加している「明治安田生命保険相互会社 沖縄支店」及び「東京海上日動火災保険株式会社 沖縄支店」については、本社においてそれぞれ「健康経営優良法人 2023 ホワイト500」を取得しております。

沖縄における「競争の番人」 公正取引課となって新体制発足！ ～SNSの活用にも力を入れています～

【2023年4月】

公正取引室は、令和5年1月に下請取引調査官1名を緊急増員しました。

そして、令和5年4月から、「公正取引課」となって、取引係長1名を増員し、下請取引調査員3名を採用して、職員14名の体制まで強化しました。

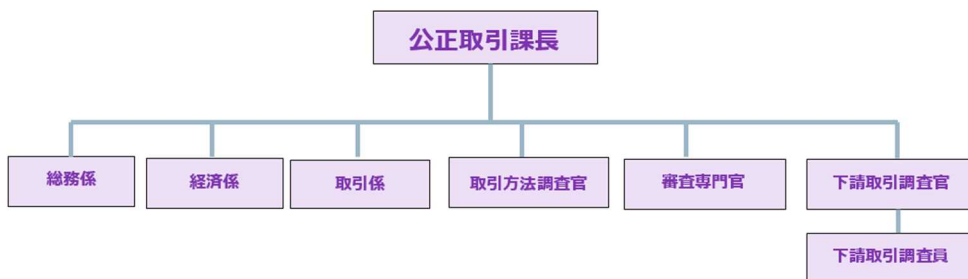
今後も引き続き、沖縄における「競争の番人」として、独占禁止法、下請法、景品表示法等の厳正な執行及び競争政策の普及啓発に努めて参ります。

また、中小企業等が労務費等の上昇分を適切に価格転嫁して、賃金引上げの環境を整備するため、公正取引委員会が策定した「令和5年度中小企業者等取引公正化推進アクションプラン」及び令和5年11月2日に公表した「労務費の適切な価格転嫁のための交渉に関する指針」に基づき、取引の公正化の更なる推進を図っていきます。



▲初代公正取引課長 田中 修

公正取引課の新体制



また、公正取引課は、若手職員を中心に、研修会や独占禁止法教室（出前授業）等の広報活動について、沖縄総合事務局の「X（旧ツイッター）」や「フェイスブック」でも積極的に案内しています。

今年度は、これまでに30件の投稿をしております（11月末時点）。

広報活動の案内や独占禁止法教室（出前授業）の様子などをいち早くお伝えしますので、是非ご覧ください。

「フォロー」よろしく
お願いします！



「どっきん」



URL: <https://twitter.com/okisokyoku>



URL: <https://www.facebook.com/okisou.naikakufu/>



公正取引課 SNS チームメンバー

国営かんがい排水事業「多良間地区」の 全体実施設計を開始 ～「水あり農業」の実現に向けて～

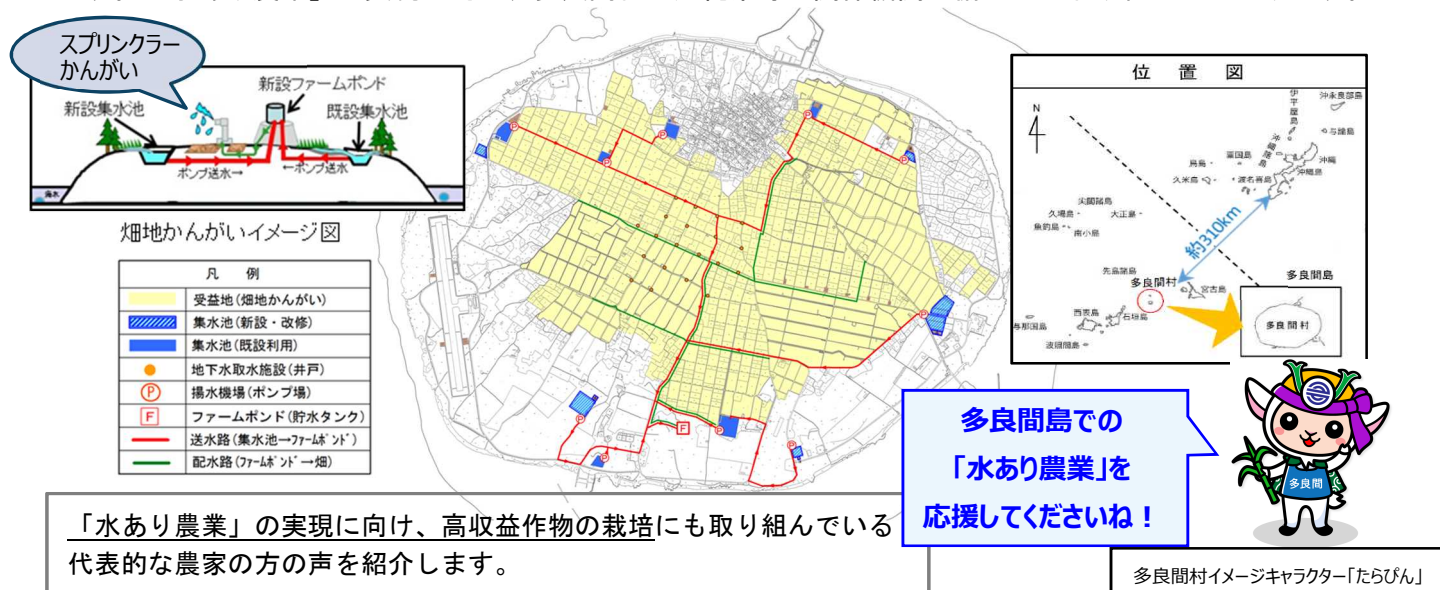
【2023年4月】

多良間島は、沖縄本島より南西に約310km、宮古島と石垣島の間位置し、さとうきびを中心に、葉たばこ、かぼちゃ、にんにく等を組み合わせた畑作経営のほか、飼料作物の栽培を通じた肉用牛の繁殖経営が展開されています。

その一方で、同島には河川がなく、農業用水を雨水に依存していることから用水不足に度々悩まされており、用水不足に陥ることなく農業を営める「水あり農業」の実現が求められています。

このため、農業用水の水源となる集水池や配水施設等を整備する『国営かんがい排水事業』の本格的な着工に向けて、詳細な調査・検討を行う「全体実施設計」を開始しました。

本事業を実施し、水源確保と畑地かんがいの整備を推進することで、多良間村で農業を営む方々が安心して農産物を生産できる環境を実現し、高収益作物の導入による安定的な農業経営が定着することが期待されます。「水あり農業」の実現に向け、多良間村や沖縄県等の関係機関と協力して取り組んでまいります。



水あり農業で多良間の
かぼちゃを広めていこう！



水あり農業により多良間島
で熱帯果樹を振興



たまねぎサイズの
にんにくを生産するぞ！



水あり農業で経営を安定化

先進地のとうがん農家
に追いつき追い越したい



水とICTでさとうきびの
効率的な生産を！



定住して水あり農業に
取り組みたい！



多良間村イメージキャラクター「たらびん」

水道法等の改正に伴う 「水道整備・管理行政移管準備室」の立ち上げ

【2023年5月】

令和5年5月19日、「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなります。

これを受け、沖縄総合事務局開発建設部でも水道整備・管理行政を円滑に移管するために、「水道整備・管理行政移管準備室」が設置されました。

業務を円滑に実施できるよう、また災害時においても地元に関与した水道行政をめざして、各自治体及び関係機関との連携・調整を進めています。



【準備室設置式】



【準備室看板掛けの様子】

「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」の概要

1. 水道整備・管理行政の機能強化

- 水道に関する水質基準の策定その他の水質又は衛生に関する事務は環境省に、それ以外は国土交通省に移管
- 国土交通省に移管された事務の一部を地方整備局長又は北海道開発局長に委任
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法及び社会資本整備重点計画法の対象施設に水道を追加

2. 所掌事務等の見直し

- 厚生労働省、国土交通省、環境省の所掌事務等に係る規定について所要の見直しを実施

3. 施行期日

令和6年4月1日



沖縄からの農林水産物・食品の輸出をサポート！

～「GFP 沖縄」の取組～

【2023年6月～】

政府の重要施策の1つである農林水産物・食品の輸出拡大については、農林水産省が推進する農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）を軸とした全国的な取組が行われてきました。今年度からは各地方での取組強化を図るため、沖縄総合事務局では6月に「GFP沖縄」を立ち上げ、沖縄からの農林水産物・食品の海外輸出の応援体制を強化し、様々な取組を行いました。

初めに、GFP沖縄の発足イベントとして、沖縄本島、石垣島、宮古島のそれぞれで「GFP輸出スタートアップ沖縄サミット」を開催し、沖縄・離島発の輸出ビジネスの可能性等を発信するセミナー、個別商談及びグループマッチングのほか、事業者同士の繋がりを構築する交流会を実施しました。本島開催では100名、石垣島・宮古島開催ではそれぞれ50名規模のイベントとなりました。参加者からは「難しいと思っていた輸出に対して具体的な話を聞けて、いい意味でハードルが下がった。輸出にチャレンジする意欲が湧くイベントだった」との声が聞かれました。また、イベント参加者の一部は香港のECサイトを通じた輸出実証に参加し、初めての輸出に取り組みました。GFP沖縄発足以降、県内31の事業者が新たにGFPに登録し、そのうち71%の事業者がGFP沖縄の提供する支援等を活用しています。



「GFP 輸出スタートアップ沖縄サミット」in
石垣島 キックオフセミナーの様子



「GFP 輸出スタートアップ沖縄サミット」本島
開催 試食・交流会の様子

11月には、「11th沖縄大交易会2023」のPRブースへの出店を行い、輸出に繋がるように、GFPに加入している沖縄県内の事業者の商品を展示しながらバイヤーの方へご紹介しました。

また、沖縄の輸出支援を担う行政機関の職員の輸出に関する知識習得や連携を強化するため、9月と11月に「行政輸出塾」を開催しました。今後も継続して開催し、輸出支援機関の連携及びネットワークを強化し、輸出に取り組む事業者の効果的な支援を目指します。



11th沖縄大交易会2023 GFP沖縄ブ
ースにて会員の商品をバイヤーに紹介

「GFP沖縄」では、今後も特色ある産品を有する沖縄・離島からの輸出を、事業者の意向も踏まえつつ継続的に支援してまいります。県内の魅力あふれる農林水産物・食品の輸出に向け、GFP沖縄を是非ご活用ください。詳細は沖縄総合事務局HPをご覧ください。

<沖縄総合事務局HP>

https://www.ogb.go.jp/nousui/yusyutsu/230530_2

沖縄市において「財政講演会」を開催

～ 3年ぶりの往訪開催～

【2023年8月】

我が国の財政の現状や政府の取組を広く国民にお伝えし、理解をより深めていただくことを目的として、例年、財務省主計局の幹部を講師として招き、財政講演会を開催しています。

これまではコロナ禍の影響もありWEBでの開催が続いておりましたが、今年は3年ぶりに往訪形式での実施とし、沖縄商工会議所との共催により開催しました。

また、講演会終了後は、「最近の経済状況等」をテーマに地元経済界の皆様との意見交換会を行いました。

【財政講演会】

8月22日(火)、沖縄商工会議所において、財政講演会を開催し、経済団体、金融機関、地方公共団体、一般企業など多数の方々にお集まりいただき、財務省主計局の西村法規課長を講師として「我が国の財政について」の講演を行いました。

講演会後のアンケートでは、「有意義であった」、「次回の講演会にも参加したい」と多くの評価をいただいたほか、「経済成長のための国と中小企業の役割について聞いてみたい」などのご意見が寄せられました。



熱心に聞き入る参加者の皆さん

【地元経済界との意見交換会】

講演会終了後は、地元経済界の皆様と西村法規課長との意見交換会を開催しました。意見交換会は、出席者からコロナ後の地元経済の展望についてご説明いただくなど、地元の声を伺う貴重な機会となりました。



意見交換会の様子

多くの皆様に、より一層ご理解を深めていただけるよう、今後も我が国の財政状況や財政健全化に向けた政府の取組などを情報発信してまいります。



EF Polymer株式会社が沖縄県内の事業者として初めてみどりの食料システム法の認定を受けました！

【2023年8月】

2023年8月、OIST（沖縄科学技術大学院大学）発のスタートアップ企業であるEF Polymer株式会社が沖縄県内の事業者として初めてみどりの食料システム法（※1）に基づく事業計画（基盤確立事業実施計画（※2））の認定を受けました。



EF Polymer CFO 吉川弘志氏(右)と認定証を交付する福島農林水産部長(左)

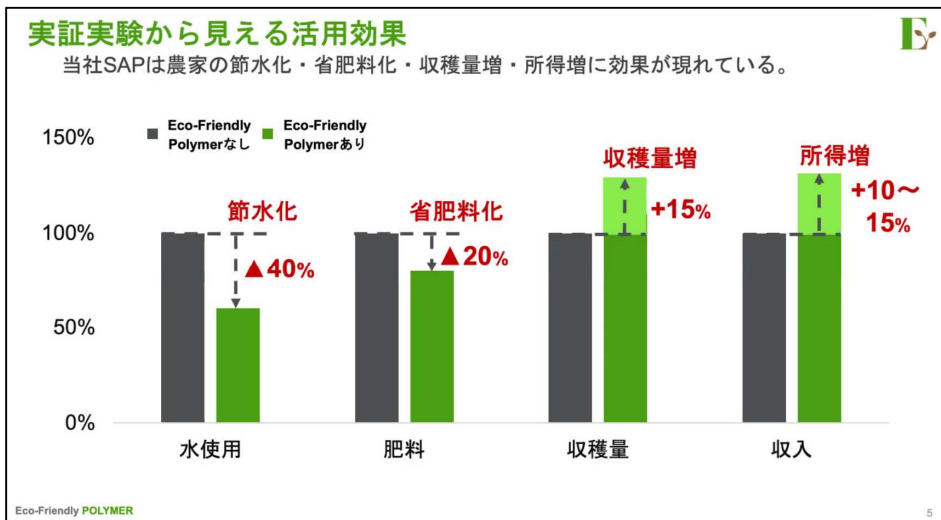
農林水産省では、「みどりの食料システム戦略」を定め、CO2ゼロエミッション化、化学肥料・化学農薬の削減など環境負荷低減の取組を進めており、また、法律に基づいて、環境負荷低減の取組を行う生産者や事業者を認定して、設備投資の際の支援などを行っています。

今回認定された事業計画では、沖縄県内で発生したかんきつ類や海藻類などの農作物等の残さを原料とした、100%植物由来・生分解性を有する「超吸収性ポリマー」の研究開発に取り組むこととしています。この「超吸収性ポリマー」は、土壌の保水性・保肥性を向上することで収量増を実現しつつ、化学肥料の低減にも貢献するものです。

沖縄においては小雨などの干ばつによる農作物の生育不良が重要な課題であるほか、化学肥料の使用低減などの取組を行うことは環境保全の観点から極めて重要です。今後、認定された事業計画が実行されることで、農作物の収量増加、生産者の所得向上を実現するとともに、沖縄で環境にやさしい農業が一層普及していくことが期待されます。

（※1）「環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（令和4年法律第37号）

（※2）機械・資材メーカー等の事業者が農林漁業由来の環境負荷の低減を図るために行う取組を定めた計画



EF ポリマーとその効果（EF Polymer 社提供）

沖縄都市モノレール「開業 20 周年式典及び 3 両化編成車両出発式」開催！！

【2023 年 8 月】

令和 5 年 8 月 10 日、沖縄都市モノレールが「開業 20 周年式典及び 3 両化編成車両出発式」を開催いたしました。
「ゆいレール」の愛称で親しまれている沖縄都市モノレールは、「安全・安心・快適」をモットーに安全輸送を第一とした事業を真摯に取り組まれた結果、毎年運転事故「ゼロ」件を更新しつつ、開業 20 周年を迎えました。

平成 15 年 8 月 10 日の開業後、通勤・通学の足として、また急増する国内外からの観光客の移動手段としてその役割を果たしてきており、令和元年 10 月 1 日には中北部地域までの公共交通基幹軸の形成、那覇都市圏の交通渋滞の緩和等により利便性の向上を図るとして「首里駅～てだこ浦西駅」まで延伸され、利用者数は近年増加の一途を辿っております。

利用客数の増加はすでに延伸前から見られていたところであり、利便性の向上及び安全輸送を確保するため延伸開業と同時期より「輸送力増強事業計画検討会」が開かれ、車両数を 2 両から 3 両へと変更する施策が進められました。まずは 2 編成の 3 両車が新造・導入され、開業 20 周年に合わせ令和 5 年 8 月 10 日より運行開始となりました。3 両車は更に追加導入される計画となっており、今後の利用者利便向上及び渋滞緩和に向け一層の発展が期待されるところです。



記念式典と出発式（那覇空港首里城復興応援広場にて）



3 両編成車両と車内の記念ジャック



キャラクター名「ゆっぴー」です。知ってましたか？



タクシーの運賃改定

～約7年振りの改定（消費税増税時除く）～

【2023年8月、10月】

沖縄県本島地区及び沖縄県離島地区から、乗務員の労働環境改善の取組、利用者サービスの向上、コロナ禍の影響や昨今の物価高騰による経営基盤の立て直しを内容とする運賃改定の申請があり、離島地区では令和5年8月14日から、本島地区では令和5年10月25日から新運賃が適用されています。

消費税増税に伴う値上げを除くと、平成28年以来約7年ぶりの改定となります。その時の改定率は、本島地区が9.45%、離島地区が6.06%であったのに対し、今回の改定では本島地区が15.58%、離島地区が14.45%となっています。

今後は、今回の運賃改定の実施により、適切に労働条件の改善等がなされているかフォローアップを行っていきます。

本島地区

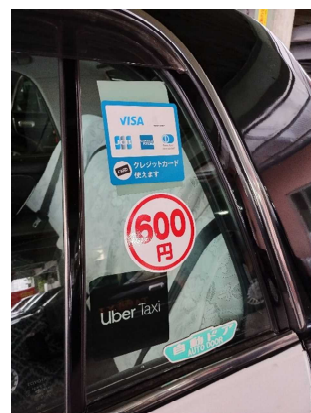
（旧運賃）

	距離制運賃				時間距離併用制		待料金		時間制運賃 (30 分ごと)
	初乗運賃		加算運賃		(10km/h 以下の走行)				
普通車 (上限)	1.75km	560 円	365m	70 円	2 分 15 秒	70 円	2 分 15 秒	70 円	1,980 円



（新運賃）

	距離制運賃				時間距離併用制 (10km/h 以下の走行)		待料金		時間制運賃 (30 分ごと)
	初乗運賃	加算運賃							
普通車 (上限)	1.75km	600 円	400m	100 円	2 分 25 秒	100 円	2 分 25 秒	100 円	2,250 円



離島地区

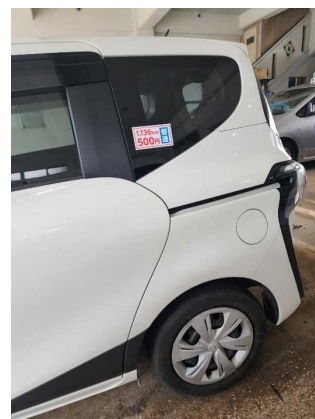
（旧運賃）

	距離制運賃				待料金		時間制運賃 (30 分ごと)
	初乗運賃	加算運賃					
普通車 (上限)	1.167km	470 円	336m	60 円	1 分 55 秒	60 円	1,940 円



（新運賃）

	距離制運賃				時間距離併用制 (10km/h 以下の走行)		待料金		時間制運賃 (30 分ごと)
	初乗運賃	加算運賃							
普通車 (上限)	1.136km	500 円	463m	100 円	2 分 50 秒	100 円	2 分 50 秒	100 円	2,200 円



首里城正殿の柱や梁を組み立てる建方工事に着手！ ～順調に進む正殿復元～ 国営沖縄記念公園／首里城地区

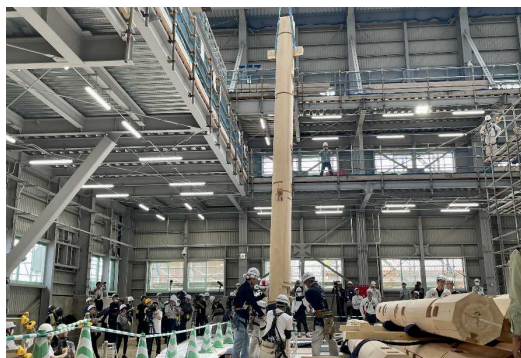
【2023年9月】

令和元年の首里城火災から約4年が経過しました。正殿復元のために、先に国産ヒノキを中心に大径材（国調達分 356 本、沖縄県調達分 178 本）が全て納入され、正殿本体工事では木材倉庫等において令和5年2月から木材加工を開始し、8月には工事中の正殿を覆う素屋根が整備されました。

そして、9月4日には最初の1本目の柱が御差床（国王の玉座）周りに設置され、柱や梁を組み立てる建方工事に着手し年内には屋根部分まで組み上がる予定です。



木材倉庫・原寸場、素屋根(南東側より撮影(R5.11.1))



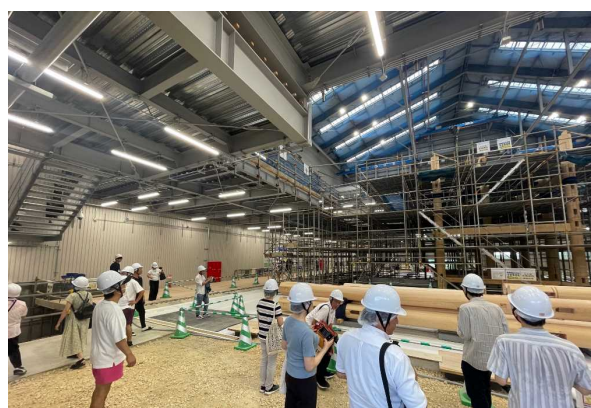
正殿の1本目の柱を吊り上げる状況(R5.9.4)

9月9、10日には建方着手を記念して普段は入れない素屋根内の見学や宮大工体験などの一般来園者向け特別公開イベントを行い、約3,000人の参加がありました。また、3階建て素屋根見学エリア等には、今しか見ることのできない施工途中の正殿に多くの人が訪れています。

令和8年正殿復元へ向けて、今後、外装・内部造作工事、屋根瓦葺き、漆塗装等と進められていきます。



木材倉庫・原寸場見学エリア(内部より撮影)
(小屋丸太梁加工状況 内側の2本はオキナワウラジロガシ)



特別公開イベントにおける素屋根内見学状況)



素屋根見学エリア2階



素屋根壁面グラフィック(東のアザナより撮影)

「ダムまつり」を4年ぶりに開催しました！

～ダムに再び訪れた 人々の賑わい～

【2023年9月】

当局が管理する国ダムにおいて「森と湖に親しむ旬間」の関連行事として、4年ぶりに「ダムまつり」を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度よりダムまつりを中止していましたが、コロナ禍明けの今年度、金武ダムまつり（金武町：7月23日）を皮切りに、漢那ダムまつり（宜野座村：8月20日）、安波ダム・クイナまつり（国頭村：9月16日）、大保ダムまつり（大宜味村：9月23日）の順に4つのダムまつりが開催され、ダムに多くの方々が来られて、久々にダム水源地域に賑わいが訪れました。

まつりでは、北部ダム統合管理事務所からのメニューとしてダム堤体内見学や湖面遊覧を通して、ダム管理の重要性や、水の大切さについて来訪者に説明を行いました。それぞれのダム水源地域からのメニューとしては、カヌー体験やものづくり体験、ステージでのショーなど、ダムごとに魅力溢れるイベントが行われ、大盛況でした。

フランスから沖縄に帰省して金武ダムまつりを訪れた家族からは「フランスではダムを見たことが無いので見に来た。来年も帰省した際には参加したい」との声があり、また親子で安波ダムまつりに参加した方からは「ダムの堤体内や越流、ダム湖上流の滝など、滅多に見ることのできない景色に感動したので、ぜひまた参加したい」との感想をいただくなど、参加者の笑顔がとても印象的でした。



漢那ダム：カヌー体験



安波ダム：施設見学（越流状況）



安波ダム：ダム湖面遊覧



金武ダム：施設見学（堤体内）



大保ダム：一日支所長体験



大保ダム：キャンドルナイト in サーベイ



記念品（漢那ダムと首里城のコラボ）

漢那ダムまつりでは、漢那ダム供用30周年を記念し、記念品の写真たてとヒノキの香り袋を配布しました。記念品は、首里城正殿復元工事で実際に使われている柱の端材や検査印を使用して作られており、プレゼントされた参加者は、ダムと首里城のコラボに喜んでいました。

来年度は福地ダムが50周年の節目の年となります。水源地域の各自治体の実行委員会の皆さまと連携し、引き続き楽しんでもらえるような「ダムまつり」を開催したいと考えています。

沖縄実証実験支援プラットフォームの創設

【2023 年 10 月】

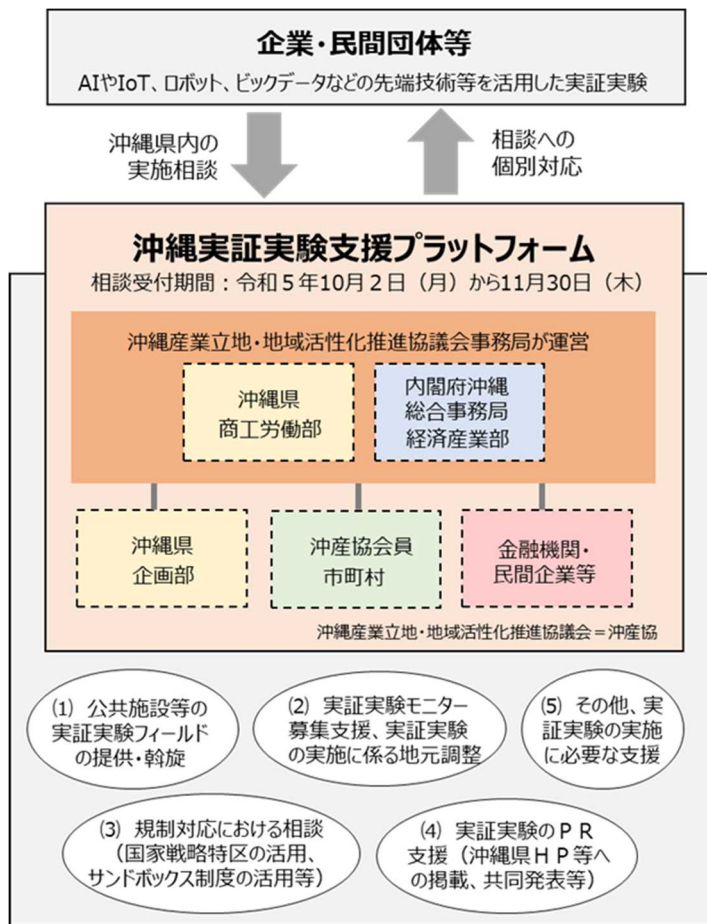
沖縄総合事務局では、沖縄県、市町村、金融機関、企業等と連携し、沖縄での実証実験を全国から呼び込む「沖縄実証実験支援プラットフォーム」を創設しました。

事業者が先端技術等を活用した実証実験を行いやすい環境を整え、総合的に支援することで、沖縄からイノベーションが生まれ、優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目指しています。

「沖縄実証実験支援プラットフォーム」では、公共施設等の実証実験フィールドの提供・斡旋や、実証実験モニター募集支援や地元調整、規制対応における相談、実証実験のPR支援など、実証実験をバックアップします。

令和5年10月2日から11月30日の期間、沖縄での実証実験を希望する事業者を募ったところ、県内外から約20件の申込みがありました。沖縄での実証実験を通じて、地域課題解決や新たなビジネス創出に繋がるよう、引き続き推進して参ります。

地域課題解決のソリューションを検証したい方、先端技術を活用した新サービスを実装したい方、ぜひ沖縄にめんそーれ！



【例】読谷村、那覇市×東大発スタートアップ「issin」による、健康管理ツール導入の実証実験プロジェクト

～ 首里城復興に向けて ～

首里城図柄入りナンバープレート交付開始！

【2023 年 10 月】

地方版図柄入りナンバープレートは、“走る広告塔”として、地域の風景や観光資源を図柄とすることにより、地域の魅力を全国に発信することを目的に、平成30年10月1日から交付を開始しております。

沖縄県でも導入に向けた検討会を開催し、首里城復興をテーマとしたナンバープレートのデザインが決定し、国土交通省での審査を経て、令和5年9月25日から申し込みをスタートし、10月23日から交付を開始しました。

交付開始日には、首里城公園でセレモニーも開催され、関係者によるテープカットや、末吉町獅子舞保存会による獅子舞演舞、デザインを考案した伊藤聖菜さんの首里城復興に思いを込めた挨拶がありました。

令和5年10月末現在で、約2400件の申し込みがあり、この図柄入りナンバープレートをきっかけに、地域振興、観光振興の取組が一層促進されることを期待しております。

首里城図柄入り ナンバープレート

首里城復興への
想いを乗せて走ろう。

沖縄県では、首里城復興を応援するため、首里城のデザインを取り入れた自動車ナンバープレートの普及推進に取り組んでいます。
ナンバープレートを付けてみんなで首里城復興を応援しよう！

登録自動車(自家用)

・沖縄599・
あ 20-46

<カラー>寄付して頂く場合

登録自動車(事業用)

・沖縄599・
あ 20-46

軽自動車(自家用)

・沖縄599・
あ 20-46

カラーについて

交付料に加え、1,000円以上の寄付を
していただきますと、フルカラー版の図柄
入りナンバープレートが選択できます。

＜モノトーン＞寄付しない場合

・沖縄599・
あ 20-46

申し込み方法

① ご自身でWEBから申込み
無料ナンバー申込サービス 詳細
<https://www.graphic-number.jp>

② お近くのディーラー・整備工場等に相談

③ (一財)沖縄県自動車標板協会の窓口で申込み・交付

本部 沖縄県東部市道1512-4(旭通事務所内) TEL:098-877-5142
軽自動車の場合 沖縄県東部市道1512-53(軽自動車検査協会内) TEL:098-917-1231
定古にお住まいの方 沖縄県定古市平下町1037-1(定古運輸事務所内) TEL:098-072-0194
八重山にお住まいの方 沖縄県石垣市良栄町863-15(八重山運輸事務所内) TEL:098-082-7352

沖縄県

首里城図柄入りナンバープレート周知用ポスター



交付開始記念セレモニー



ナンバープレート取り付けの様子

南大東村へ国有財産を売却

【2023年12月】

国有財産の売却に当たっては、国民共有の貴重な財産であることを踏まえた公用・公共用優先の原則に基づき、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進するため、優先的に地方公共団体等からの利用要望を受け付けています。

☆「南大東村職員宿舎」として売却

南大東村は、沖縄県の9町村で実施する「離島町村職員採用共同試験」を通じて、令和5年度より島外から村職員を採用することになりましたが、島外から採用した職員を受け入れるための宿舎や民間賃貸住居等もない状況でした。

このような状況の下、南大東村より、国有財産（旧地方気象台宿舎）を村職員宿舎に利用したいとの要望があったため、売払いまでの間、一時貸付（令和5年2月～12月）で対応し、12月に売却しました。

このように離島自治体の人材確保のため、国有財産を職員宿舎として活用しました。



【旧地方気象台宿舎】

